



Title	WHO西太平洋地域事務局でのインターンシップを経験して
Author(s)	吉田, 朋美
Citation	目で見えるWHO. 2015, 57, p. 33-34
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86681
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



WHO西太平洋事務局の外観

●WHO/WPRO インターンシップ体験記

WHO西太平洋地域事務局での インターンシップを経験して

群馬大学大学院保健学研究科 准教授 吉 田 朋 美



Tomomi YOSHIDA

学歴

1995年 3月 熊本大学医療技術短期大学
部卒
1997年 3月 杏林大学保健学部卒
1999年 3月 東京医科歯科大学大学院保
健学研究科修士課程修了
2005年 3月 群馬大学大学院医学系研究
科博士課程修了

職歴

1999年 4月 群馬大学大学院保健学研究科 助教
2014年10月 WHO西太平洋地域事務局インターン
2015年 4月 群馬大学大学院保健学研究科 准教授

●はじめに

私は2014年10月1日から2015年3月31日まで(6ヶ月間)、フィリピン、マニラにあるWHO西太平洋地域事務局(WPRO:Western Pacific Regional Office)にてインターンシップ研修を経験したので、ここに報告する。

●背景

私が教員として所属する群馬大学は、保健学科設置当初より、看護学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の各4専攻の専門領域の枠を超えたチーム医療の重要性に着目した「チームワーク実習」教育を行っている。この取り組みは文部科学省のGP (Good Practice) 事業にも選定され、チーム医療教育(多職種連携教育)の経験・実績を蓄積するとともに、教育手法や教育内容、その効果について英文論文の報告を行い、世界に向けて発信してきた。こうした活動を通し、2013年7月22日に、群馬大学はWHOコラボレーションセンター「多職種連携教育研究研修センター」の指定を受け、WHO/WPROの多職種連携教育・協働に対する取組の普及、教育効果のエビデンスの収集、ワークショップの開催および教育者ならびに保健医療関係者に対する研修コースの開催など、積極的な活動を行っている。今回の私のインターンシップ研修も、このWHOコラボレーションセンターの業務の一環として行われた。

●WHO/WHO西太平洋地域事務局について

WHOには194の国が加盟しており、その加盟国が主体となり活動する保健に関する国連の特別機関である。スイス、ジュネーブには本部事務局があり、その他6つの地域事務局、147の国事務所がある。地域事務局の一つに、日本も加盟国であるWPROがある。WPROには、37の国と地域が加盟しており、他の地域事務局の中でも最大の面積を占め、18億人を超える人口を持ち、人種・言語・文化に多様性があり、保健・社会経済における大きな格差を持つ地域でもある。現在までのWPROの主な実績として、「小児麻痺の根絶」、「結核の低減」、「インフルエンザ流行への対応」等が挙げられる。

●保健人材育成と多職種連携教育の現状

WHOでは、1978年にプライマリ・ケアの観点から多職種連携が注目され始め、1988年以降は世界的な保健人材育成問題が深刻化する中、“Working Together for Health”という呼びかけとともに、多職種連携を基にした保健医療人材育成が実践されている。その後2010年には、多職種連携教育のガイドラインも発行され、現在、教育手法の確立、多職種連携教育をテーマとした研究の促進、教育効果のエビデンスの確立を行っている。また多職種連携教育が古くから行われてきた英国、米国、ヨーロッパ諸国の先進国では、医療事故の主な原因として医療従事者同士のコミュニケーション不足があることが指摘されており、その解決策として多職種連携教育をカリキュラムに導入し、医療従事者同士の理解とコミュニケーションが医療安全の強化と質向上に繋がることを目標に教育を行っている。また我が国を始め、近年、急速な高齢化に伴う相対的な保健人材不足が懸念されており、これらの問題を補うためにも、専門的な知識を持つ医療人材育成だけにとどまらず、地域住民やコミュニティと連携しながら、地域に合った医療環境を作り上げていくための多職種

連携教育も一般人を対象に行われ始めている。

●今回の研修活動と成果

今回、私は6ヶ月間、DHS(Division of Health System)の中のHRH(Human Resource for Health)にて研修を行った。今回の研修では、「WHO西太平洋地域における多職種連携教育の現状把握」をテーマに、WHO World Directory of Medical Schoolsをデータベースとして用い、インターネットを用いた検索を行った。

西太平洋地域にて、古くより多職種連携教育を行っているのは、オーストラリア、ニュージーランドであり、多くの医学教育大学のカリキュラムとして取り入れられている。この教育は、近年、日本でも広がりつつあるが、同時にシンガポール、マレーシア、フィリピンなどの新興国でも、積極的なカリキュラム導入がなされていることが、今回の調査にてわかった。教育手法に関しては様々で、オンラインを用いてディスカッションを行うようなWeb-based手法もあれば、実際に病棟で研修を行う手法また、実際に人材不足を抱える地域コミュニティまで出向き、実習を行う手法など、各々の国の中でも多種多様な手法を用いて教育が行われていた。また西太平洋地域では、加盟国の多くが島嶼国であり、保健医療人材育成の不足を課題として抱えている国々も多いが、未だ教育が開始されていないのが現状である。また西太平洋地域は、英語を母国語としている国は少なく、英語表記だけで検索を行う調査には限界があることもわかった。

●研修を終えて

今回、国際保健機関での研修経験を経て、国際社会の中の“日本の位置づけ”、そして“日本人としての意義”をしっかりと持つことの重要性を学んだ。この視点を持つことにより、WHOやその加盟国に、どのような貢献や支援ができるのかをしっかりと見据えることが出来る。またそれと同時に、西太平洋地域事務局があるフィリピン、マニラにて生活し、常に西太平洋地域の最新情報に触れる環境にて研修を行うことにより、各加盟国の現状や何を必要としているのかを正確に把握し、現地のニーズに合った支援・貢献を行うことが重要であると感じている。

先進国である日本を始め、オーストラリア、ニュージーランドですでに広がり発展しつつある多職種連携教育を、保健医療人材不足が深刻化している地域に普及させていくことは最重要課題であり、我々の使命である。現在、多様性に富んだ教育手法を用いているのが現状ではあるが、今後は西太平洋地域に共通する利点や特性を見だし、まだ教育が開始されていない国々への導入の手掛かりを作る支援が必要であると考えます。

最後に、今回の研修を行うにあたりお世話になった厚生労働省の牛尾光宏審議官、WHO西太平洋地域事務局の葛西健事業統括部長を始め邦人職員の皆様、野崎慎仁郎教授、WPRO/HRH部門のDr. Gulin Gedik、(公社)日本WHO協会様、群馬大学大学院保健学研究科生体情報検査科学分野の皆様、渡邊秀臣研究科長、WHO事務局、その他関係者の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。



平成26年11月13日・14日に、第1回WPRO地域コラボレーションセンターフォーラムが開催された。130以上のコラボレーションセンターが参加し、今後のWHOとの連携体制およびコラボレーションセンター同士の連携について様々なディスカッションが行われた。



第1回WHO西太平洋地域事務局コラボレーションフォーラムに参加したHRHチームの集合写真(後列左から4番目が筆者)



筆者が6ヶ月間滞在したコンドミニアムから眺めるマニラ湾の夕日

WHO への人的貢献を推進しよう

広告

新居合同税理士事務所

代表税理士 新居 誠一郎

〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-15-18
Tel 06-6714-8222 Fax 06-6714-8090

岩本法律事務所

弁護士 岩本 洋子
弁護士 藤田 温香

〒541-0041 大阪市中央区北浜2-1-19-901
サンメゾン北浜ラヴィッサ9F
Tel 06-6209-8103 Fax 06-6209-8106

医療法人 光陽会

小森内科

院長 小森 忠光

〒558-0011 大阪市住吉区菟田7丁目11番10号
平元ハイツ 1F
Tel 06-6696-1171 Fax 06-6696-1173

日本ポリグル株式会社

代表取締役 小田 節子

〒540-0013 大阪市中央区内久宝寺町4-2-9
Tel 06-6761-5550 Fax 06-6761-5572

医療法人 黒川梅田診療所

院長 黒川 彰夫

〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-300
大阪駅前第一ビル3階
Tel 06-6341-5222 Fax 06-6341-5227

社会医療法人 美杉会

佐藤病院

理事長 佐藤 眞杉

〒530-0001 大阪府枚方市養父東町65-1
Tel 072-850-8711 Fax 072-868-3844

宗吉勝正税理士事務所

税理士 宗吉 勝正

〒541-0047 大阪市中央区淡路町2-2-6
サンマイン北浜1203号
Tel 06-7494-7509 Fax 06-7494-9450

株式会社 プロアシスト

代表取締役 生駒 京子

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2-3-9
星和高麗橋ビル1F
Tel 06-6231-7230 Fax 06-6231-7261

金鳥 渦巻



金鳥の蚊取線香【世界初の除虫菊を含む蚊取線香】が
「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録されました
(国立科学博物館による登録)



創業者 上山英一郎は、世界初の蚊取線香を1890(明治23)年に発明。
蚊取線香は世界中に輸出され、マラリア等 蚊が媒介する疾病の予防に大きく貢献し、
人々の健康を増進し、現在でも広く用いられています。

KINCHO